

23年度科学・技術関係予算概算要求 個別施策ヒアリング

【施策番号 27135：グリーン・サステナブルケミカルプロセス基盤技術開発（次世代蓄電池評価基盤技術開発）（経済産業省）】

- 1 日時：平成 22 年 9 月 30 日 16：40～17：00
- 2 場所：中央合同庁舎 4 号館 2 階 第三特別会議室
- 3 聴取者：相澤議員、本庶議員、奥村議員、白石議員、青木議員
外部専門家 4 名（うち若手 2 名）
- 4 説明者：経済産業省 製造産業局 化学課 機能性化学品室長 福田敦史
- 5 施策概要

新しい蓄電池材料の性能や特性を共通的に評価できる基盤技術を確立し、材料開発の効率を抜本的に向上・加速化させる。

6 質疑応答模様

【相澤議員】

本施策の評価技術の国際的位置づけはどうなっているか。

【経済産業省】

相当数のメーカーが集まっている。電池メーカーが本制度を認めれば、国内デファクト化ができる。そこから国際標準化を狙うという段階を踏む予定。

【相澤議員】

海外での評価状況はどうなっているのか。

【経済産業省】

ドイツなどでも評価方法に関心を持っているという話はあるが、標準化する話は聞いてない。

日本の評価法については S 社（韓国企業）が関心を示している。

【相澤議員】

本施策で得られるデータベースをもとに新しい材料を生み出すための体制は作れるのか。

【経済産業省】

この施策はライバル企業が集まっている。評価領域だから同一組織でできる。半導体については既に同様の施策が進んでいて上手くいっている。

また、今まで正当な評価をされなかったためにお蔵入りした素材を本施策できちんとピックアップできる施策である。選定ロスが無くなる。

【外部専門家】

評価にどういう人と、どういう物が集まってくるのか。本当に優れた物が持ち込まれてくるのか不明である。5年後に資金が無くなった時にどうなるのか。各社が撤退してしまわないか。

【経済産業省】

技術研究組合なので、メーカーが自分で評価するものを持ち込む。最初は本命の一手手前の物を持ち込むことが想定される。しかし、信頼感があれば本命が出てくる。（半導体事業がそうであった）

新素材が駄目かどうかは、電池メーカーが目指すものやスペックによって変化する。本施策でピックアップできる可能性が高まる。

5年後に解散は考えていない。メーカー負担額によって独立もありうると考えている。

【奥村議員】

競争と協調をしようとしているが、国が企業を集めて来て成り立つのかが理解しがたい。

評価技術として確立しているものを使うのか。新たに開発しないのか。

【経済産業省】

ライバルメーカーが単に各パーツを組み合わせるのではない。

まずは、標準電池を作る。それに対して、自分の技術を使ってどのように変化するのかを評価する。このなかでいいものが出れば、電池メーカーが声をかけて進める。

【奥村議員】

電池全体の経年変化は組み合わせでしか分からないのではないか。そこは競争領域である。パーツに分けてやっても意味が無い。ここの競争をどう強調させるのか不明である。